

中小企業・商業・漁業・6次産業の持続的発展を 産業振興基本条例で地域活性化を

碧南市内の事業所数

事業所 (件)	30人未満	従業員数 (人)
1~4人	1898 59%	9 4153 10%
5~9人	606 19%	4 3962 10%
10~29人	528 16%	% 8726 22%
30人以上	210 6%	22441 57%
合計	3242 100%	39282

碧南市の商業 10年の推移

年度	小売業数	従業員数
平成16年	722	4361
平成26年	485	2869
減少数	237店舗	1492人

全国38県115市町村で条例制定
中小企業憲章が2010年6月閣議決定されました。そして、2014年6月には小規模企業振興基本法が成立しました。
小規模企業振興基本法は、「成長発展」だけではなく、「事業の持続的発展」の重要性を明確にし、国、地方自治体に、施策の策定と関係団体との連携を責務とし、個人事業主、従業員5人以下の「小企業者」などを「地域経済の主役」と位置づけています。
小規模企業振興法の理念にもとづき、全国38県115市町村で基本条例を策定し、施策が前進しています。

29人以下の事業所は94%
碧南市でも、全事業所数3242所のうち、従業員4人以下が1898所の59%。9人以下606所19%。29人以下528所16%の合計で94%をしめています。(平成26年経済センサスより)
商業では、平成16年の722店舗が10年後の26年には485店舗と23

7店舗も減少しています。シャッター通りになったところもあります。地域経済とまちを支える小規模事業所が衰退すれば、底辺から碧南経済は破綻します。

碧南市も条例制定と魂ある施策を
碧南市は、基本条例を「機が熟していない」としてまだに制定していません。
◆大企業の社会的な責任を明記
●下請けいじめをしない。公正な下請け単価を保障すること。
◆公共事業の受注に、小規模事業所を多用する。
◆住民は、地元業者の持続的発展のために地元業者から購入、発注に努力する。
などの、根本姿勢を明記する条例が必要です。

リフォーム・リニューアル補助を
具体的な施策として「住宅リフォーム助成制度」は全国で628自治体が実施しています。(全商連調査2014年7月1日現在)
住民に喜ばれるとともに、波及効果の大きさを地域経済対策としても大きな威力を発揮しています。国の緊急経済対策の交付金がきっかけとなった自治体も少なくありません。

また、群馬県高崎市では2013年4月「まちなか商店リニューアル助成事業」を創設しました。店舗の改装や店舗等で使用する備品の費用の2分の1、上限100万円を助成しています。受け付け開始からすぐに申し込みが殺到し、予算額を突破するなど、業者のみなさんに大歓迎されています。碧南市内でも「店舗入り口の階段がなおせない。トイレも洗浄機付きにしたい」と業者の要求があります。安全、安心のまちづくりの制度が求められています。

官公需への発注を小規模事業所に
小規模工事希望者登録制度で、官公需で、地元中小企業優先へ発注率を大幅に高めることも必要です。日本共産党は、9月議会でも実施を求めました。

第20回中小商工業全国交流・研究集会に参加して
9月2・3日、豊橋市で「中小商工業と地域」の力で幸せで公正な社会を」と掲げた中小商工業全国交流・研究集会が開催されました。民主商工会などの実行委員会が主催、日本科学者会議と全国労働組合総連合が協賛。愛知県、豊明市や新聞社、地域ケーブルが後援しました。

全国で進む、条例化、運動で進む施策
全体会の講演は「カジノな経済は地域社会を救うのか」静大の島畑与一さん。午後は「地域振興の実践に学ぶ」パネルディスカッション。長野県阿南町で「おどもカフェ」を開業し、高齢者、若者の幅広いコミュニケーションの場となっていること。島根県雲南市の職員からは、地域自主組織の設立で住民自治の原石を光らせる活動。兵庫県篠山市では小規模企業振興条例・地域版総合戦略で(株)ノオトが古民家を再生し店舗や宿として活用。空き家活用、景観のまちづくりを市職員が報告しました。コーディネーターの元日本大学教授永山和利さんは「市職員が実態を把握すると、発言されたことに感銘する」と言われました。住民の実態から、実践的に打開する施策を練り上げる職員がいることが、住民の宝です。翌日の分化会でも、帯広の十勝ブランドの地元循環、吹田の造園業者のダンピング防止策、知多の耐震強化策。京都の「ぐるぐる循環まちづくり」など、基本条例と、業者の運動で魂を入れる施策は、とても実践的で碧南市に活用できるものばかりでした。



碧南市 午後4時以降からペナルティ長時間保育料

これじゃ女性には遅いじゃない

女性の自立、足引っ張る碧南の保育行政

安倍内閣は、「すべての女性が輝く社会づくり」を推進しています。ところが「働き続けながら子育てしたい」の願いに、保育所不足、待機児童で

5市の公立保育園と延長保育料

自治体	公立園数 (私立)	公立園のうち		延長保育料
		長時間 (11時間以上)	0歳児	
碧南市	5園 (9園)	1	1	8時間超えると、H/5%増。最高月12,250円
安城市	23園 (13園)	18	18	11時間内はなし。私立午後10時まで実施
刈谷市	11園 (5園)	11	11	午後7時以降、月2,500円
知立市	10園 (5園)	9	9	11時間以内はなし。超えると30分/月500円
高浜市	2園 (8園)	2	2 (1歳～)	11時間以内はなし。超えると月1300円

「輝けない」の怒りの声が上がっています。

2015年からの「子ども・子育て支援新制度」で、認可保育園の保育時間は11時間(標準開所時間)を区切りにして、その時間帯を超えると延長保育料がかかるしくみです。

碧南市は、過って公立保育園が10園ありましたが、5園を社会福祉協議会に移管する民営化を進めました。民営化5園は、午前7時半から午後7時までの11・5時間保育と午後4カ月からの0歳児保育を実施しました。

ところが公立保育園は、5園のうち鷺塚保育園だけ、同様の長時間0歳児保育を実施したものの、残る4園は、いまだに行っていない。9月議会で、山口はるみ議員が改善を求めて一般質問を行います。

4時以降の保育料加算は碧南市だけ

さらに、公私立合わせて、保育料は午前8時から午後4時までの8時間を基準にして、超えた時間は、保育料の5%を1時間ごとに加算しています。最高所得段階の3歳未満児は午前7時から午後8時までの13時間(第2へきなん保育園で実施)の場合、月61,250円で、月1万2,250円も上乗せされます。衣浦5市の中では「延長保育料」として11時間を超えた場合のみ、知立市月500円、高浜市月1,300円となります。

8時間正規で働く親は、通勤時間も含めると、午前8時から午後4時では、預けることができません。まるで、ペナルティのように1時間ごとに加算するのは「働くな」と言っているようなものです。

産休明け保育もなし

自営業者、美容師、農家など育児休暇の取れない職種も市内にはあります。安城市は、生後6週間からの産休明け保育実施園が、7園。知立市8週間から2園。刈谷市生後48日目から2園あります。碧南市は、0歳児は4カ月から、産休明けは1園もありません。

貧困生み出す要因に

子どもの貧困率世界2位の日本。離婚、死別など連れ合いをなくせばパートや非正規労働では、直ちに生活困難におちいつてしまいます。女性も正規で働き社会に貢献し、

経済的な自立をすることは、近代国家では当たり前です。

男性も女性も8時間労働制を遵守し、人間らしい働き方で余暇を楽しむ。子育てを楽しめるような社会を目指さねばなりません。日本国憲法で保障された働く権利を守り、保育にかける児童を措置する保育園なら、11時間の標準保育時間を保育内容にも、保育料にも反映させるべきです。

碧南市の保育行政は、女性の経済的な自立をめざす考え方を浸透させる場所であるべきではないでしょうか。

時代錯誤のパート労働を前提とした、8時間保育と3歳からの保育では、幼稚園と変わりません。

認定こども園への引き金に

午前8時から午後4時までの保育時間と3歳児以上の羽久手、築山保育園。午前8時から午後6時まで2歳児以上の天道保育園、3歳児以上の日進保育園の4公立保育園は11時間標準保育時間と0歳児保育を実施し、公立保育園としてリードしていただきたいものです。入所者は羽久手64人、築山79人、天道128人、日進133人で、鷺塚199人を大きく下回っています。市民ニーズとあっていない証です。これを逆利用し、幼保一元化の「認定こども園」を市は画策しています。

保育の満足度、年々下がり59%

碧南市は第5次総合計画成果目標進捗状況を発表しています。平成25年度のピーク時62・9%が平成28年度59・7%に下落しているのも、こうした時代に合わない保育行政への不満やいらだちが示されています。近くの保育園にあずけられない。兄弟が別々の保育園に入所させられているなどの問題を解決し「子育てしやすい碧南市」に。29年4月1日現在の0歳児は556人。過去6年で最低となつています。平成24年比100人の減。早急な打開策を打たねば手遅れになります。

日本共産党碧南市議員団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町2-70-4 笹山町6-29 若松町3-253